

令和6年度 普通会計決算の状況

神奈川県 横浜市

人口				面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国勢調査	令和2年			km2	人	人	区分	第一次	第二次	第三次
	3,777,491人			437.71	8,630	3,688,620	就業人口 令和2年国調 平成27年国調	人	人	人
	平成27年			km2	人	人		8,802	370,403	1,620,187
	3,724,844人			437.49	8,514	3,630,111		%	%	%
増加率 1.4%		35.10.1以降の合併の状況				0.4		18.5	81.0	
住基	R7.3.31	3,755,485人	なし				就業人口 令和2年国調 平成27年国調	人	人	人
	R6.3.31	3,753,728人						7,761	324,156	1,233,147
区分			令和5年度(千円)		令和6年度(千円)		就業人口 令和2年国調 平成27年国調	%	%	%
								0.5	20.7	78.8
1歳入総額			1,985,387,389		2,055,885,110			区分	指数等	指定団体の状況
2歳出総額			1,957,930,068		2,025,762,829			基準財政需要額	千円 822,216,152	財政 再建 不交付 低開発 首都 近郊整備 都市開発 近畿 近郊整備 都市開発 中部 都市整備 都市開発
3歳入歳出差引額			27,457,321		30,122,281		基準財政収入額	千円 775,094,233		
4翌年度に繰り越すべき財源			15,722,976		12,661,584		標準財政規模	千円 1,026,783,460		
5実質収支			11,734,345		17,460,697		財政力指数	(3か年平均) 0.95		
6単年度収支			△8,068,858		5,726,352		臨時財政対策債発行可能額	千円 6,144,961	中部 都市整備 都市開発	
7積立金			26,920,916		15,004,872		実質収支比率	1.701		
8繰上償還額			0		0		公債費比率			
9積立金取り崩し額			14,256,000		24,055,915		地方債許可制限比率			
10実質単年度収支			4,596,058		△3,324,691		積立金現在高	千円 71,051,013	ごみ処理 し尿処理 小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係 火葬場 税務事務 農業用水	
							地方債現在高	千円 2,236,476,945		
一般職員等	区分	職員数(人) A	給料月額(千円) B	一人当たり支給月額(円) B/A		収益事業収入額	千円 7,677,590	伝染病関係 山林関係 火葬場 税務事務 農業用水		
	一般職員	18,024	5,636,379	312,715		債務負担行為額	千円 488,788,530			
	うち技能労務職	2,626	793,052	302,000			(99.6)			
	教育公務員	15,913	5,380,217	338,102		経常収支比率	99.0			
	消防職員	3,647	1,111,970	304,900			(参考値)			
	臨時職員	983	285,758	290,700		公債費負担比率	13.3			
	合計	38,567	12,414,325	321,890						
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	特別職等				
						区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料月額		
	水道事業	有	7,056,026	3,549,654	1,536	市町村長	H28.4.1	1,599,000円		
	工業用水道事業	有	572,705	1,100	28	副市長	H28.4.1	1,285,000		
	交通事業	有	4,652,124	22,229,940	2,510	教育長	H28.4.1	940,000		
	港湾整備事業	無	9,146,687	-	20	議会議長	H23.4.1	1,179,000		
	病院事業	有	△3,210,092	7,472,689	2,220	議会副議長	H23.4.1	1,061,000		
	宅地造成事業	有	△262,765	5,916,852	14	議会議員	H23.4.1	953,000		
	下水道事業	有	3,846,275	35,394,118	953	常勤監査委員	H28.4.1	908,000		
	市場事業	無	945,643	118,362	48	財政健全化法(4指標) 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率				
	と畜場事業	無	184,598	2,455,982	39					
	宅地造成事業(その他造成)	無	-	43,972	-					
	電気事業	無	132,409	-	-					
	後期高齢者医療事業	無	470,067	40,742,711	138					
	駐車場事業	無	116,246	115,253	-					
	国民健康保険事業	無	16,452,475	27,550,906	451	国民健康保険会計の状況				
	老人保健医療事業	無	-	-	-	収支額		16,452,475千円		
	介護保険(保険事業勘定)	無	7,836,766	50,183,745	668	普通会計からの繰入金(財源補てんのみ)		618,042千円		
	介護保険(介護サービス勘定)	無	-	157,580	-	加入世帯数		412,989世帯		
	介護保険(介護サービス事業)	無	-	-	-	被保険者数		585,387人		
	観光施設事業	無	-	-	-	一世帯当たり保険料(税)調定額		190,228円		
	交通災害共済事業	無	-	-	-	被保険者一人当たり保険料(税)調定額		134,206円		
	公立大学付属病院事業	無	-	-	-	被保険者一人当たり費用		349,784円		

歳入					性質別歳出					自主財源比率 57.37			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支		
		千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	比率	%	
地方税		893,707,735	43.5	828,986,009	78.3	人件費	386,294,741	19.1	324,259,763	320,643,228	30.1		
地方譲与税		8,759,353	0.4	8,759,353	0.8	うち職員給	271,504,215	13.4		-	-		
利子割交付金		359,537	0.0	359,537	0.0	扶助費	621,491,633	30.7	250,988,406	214,651,215	20.2		
地方消費税交付金		93,028,160	4.5	93,028,160	8.8	公債費	195,997,408	9.7	166,055,993	160,187,257	15.0		
軽油引取税交付金等※		47,105,070	2.3	47,105,070	4.5	元利償還金	195,968,927	9.7	5,840,255	160,158,776	15.0		
特別地方消費税交付金		0	-	0	-	一時借入金利子	28,481	0.0	28,481	28,481	0.0		
地方特例交付金		28,134,136	1.4	28,134,136	2.7	小計	1,203,783,782	59.4	741,304,162	695,481,700	65.3		
地方交付税		48,814,285	2.4	47,121,919	4.5	物件費	221,082,196	10.9	157,942,742	149,218,410	14.0		
普通		47,121,919	2.3	47,121,919	4.5	維持補修費	8,452,418	0.4	3,071,382	2,826,324	0.3		
特別		1,692,366	0.1	0	-	補助費等	152,009,127	7.5	128,757,855	109,646,869	10.3		
小計		1,119,908,276	54.5	1,053,494,184	99.5	積立金	25,685,012	1.3	20,528,887	0	-		
交通安全交付金		711,078	0.0	711,078	0.1	投資及び出資・貸付金	87,710,344	4.3	154,221	99,937	0.0		
分担金・負担金		27,149,287	1.3	82,761	-	繰出金	125,681,134	6.2	98,827,137	96,721,907	9.1		
使用料		32,473,866	1.6	48,241	-	前年度繰上充用金	0	-	0	計	99.0		
手数料		8,959,027	0.4	47,424	-	投資の経費	201,358,816	9.9	66,571,521	(99.6)			
国庫支出金		432,712,659	21.0	0	-	うち人件費	4,711,116	0.2	4,710,972	経常経費充当一般財源等			
国有提供施設交付金		479,952	0.0	479,952	0.0	普通建設事業費	201,358,816	9.9	66,571,521	1,053,995,147 千円			
都道府県支出金		106,753,490	5.2	0	-	うち補助	70,927,014	3.5	5,242,406	歳入一般財源等			
財産収入		37,777,336	1.8	1,920,023	0.2	うち単独	119,258,343	5.9	61,124,967	1,253,218,247 千円			
寄附金		7,229,987	0.4	0	-	うち国直轄	10,791,478	0.5	203,167	経常一般財源等歳入			
繰入金		43,297,472	2.1	0	-	災害復旧事業費	0	-	0	1,058,380,629 千円			
繰越金		23,735,550	1.2	0	-	失業対策費	0	-	0	減収補填債特例分、臨時財政対策債			
諸収入		105,126,110	5.1	1,596,966	0.2					6,144,000 千円			
地方債		109,571,020	5.3	0	-					経常一般財源等歳入 (歳入国庫返還特例分、競争所得債、臨時財政対策債含む)			
合計		2,055,885,110	100.0	1,058,380,629	100.0	合計	2,025,762,829	100.0	1,217,157,907	1,064,524,629 千円			
※配当割、株式等譲渡所得割、分離課税所得割、ゴルフ場利用税、自動車取得税、環境性能割、法人事業税を含む													
地方税						目的別歳出							
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分	区分	決算額	構成比	一般財源等			
		千円	%	%	千円	収入減額 千円		千円	%	千円		千円	
市民税	個人分	422,523,914	47.3	△ 2.2	457,040,029	1,838,592	議会費	3,115,473	0.2	3,114,982			
	法人分	59,287,576	6.6	13.6	49,448,023	9,197,601	総務費	116,548,755	5.8	90,806,602			
固定資産税		300,780,121	33.7	2.6	298,693,557	-	民生費	834,752,957	41.2	433,090,844			
軽自動車税		3,665,325	0.4	4.0	3,701,420	-	衛生費	128,260,373	6.3	96,408,080			
市たばこ税		22,911,491	2.6	△ 1.4	22,780,661	-	労働費	1,295,830	0.1	428,413			
特別土地保有税		0	-	-	0	-	農林水産業費	1,904,222	0.1	1,695,279			
法定外普通税		0	-	-	0	-	商工費	92,606,142	4.6	17,817,741			
旧法による税		0	-	-	0	-	土木費	236,206,539	11.7	114,236,419			
目的税		84,539,308	9.5	2.8	19,353,980	-	消防費	45,043,394	2.2	40,760,937			
入湯税		86,796	0.0	15.4	0	-	教育費	355,259,670	17.5	247,788,504			
事業所税		19,730,786	2.2	2.7	19,353,980	-	災害復旧費	0	-	0			
都市計画税		64,721,726	7.2	2.8	0	-	公債費	196,244,448	9.7	166,302,224			
水利地益税		0	-	-	0	-	諸支出金	14,525,026	0.7	10,645,941			
宅地開発税		0	-	-	0	-	前年度繰上充用金	0	-	0			
合計		893,707,735	100.0	0.8	851,017,670	11,036,193	特別区調整納付金	0	-	0			
適用税率の状況						合計	2,025,762,829	100.0	1,223,095,966				
市民税	個人分	均等割	3,900円	市民税	法人分	均等割	1号法人	54,500					
							2号法人	130,800					
							3号法人	141,700					
							4号法人	163,500					
							5号法人	174,400					
							6号法人	436,000					
							7号法人	446,900					
							8号法人	1,907,500					
							9号法人	3,270,000					
		所得割	標準税率に 対する比率 1.0			法人税割	10億円 以上	8.4%	徴税率				
				固定資産税	1.4/100		5～10 億円	7.2%	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
							5億円 未満	6.0%	市民税	99.5%	45.9%	99.1%	
									固定資産税	99.8%	55.0%	99.7%	
									合計	99.6%	47.8%	99.3%	

2 目的別歳出額の推移(普通会計決算)

区分	項目	単位	歳出合計	総務費	民生費	衛生費	商工費	土木費	教育費	公債費	その他
令和4年度	歳出額	百万円	2,072,932	106,940	763,067	168,709	172,821	242,858	332,359	219,098	67,078
	人口1人あたり	千円	552	28	203	45	46	65	88	58	19
令和5年度	歳出額	百万円	1,957,930	114,129	795,352	126,372	88,787	231,124	339,937	189,166	73,064
	人口1人あたり	千円	522	30	212	34	24	62	91	50	19
令和6年度	歳出額	百万円	2,025,763	116,549	834,753	128,260	92,606	236,207	355,260	196,244	65,884
	人口1人あたり	千円	539	31	222	34	25	63	95	52	17

3 性質別歳出額の推移(普通会計決算)

区分	項目	単位	歳出合計	人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	公債費	繰出金	その他
令和4年度	歳出額	百万円	2,072,932	364,448	240,273	568,467	166,089	209,058	218,876	119,858	185,863
	人口1人あたり	千円	552	97	64	151	44	56	58	32	50
令和5年度	歳出額	百万円	1,957,930	355,194	211,741	590,876	159,924	201,259	188,874	122,464	127,599
	人口1人あたり	千円	522	95	56	157	43	54	50	33	34
令和6年度	歳出額	百万円	2,025,763	386,295	221,082	621,492	152,009	201,359	195,997	125,681	121,848
	人口1人あたり	千円	539	103	59	165	40	54	52	33	33

4 民生費の内訳(普通会計決算)

区分	項目	単位	歳出合計	老人福祉費	児童福祉費	社会福祉費	その他
令和2年度	歳出額	百万円	684,071	108,331	286,703	154,364	134,674
	人口1人あたり	千円	182	29	76	41	36
令和3年度	歳出額	百万円	767,667	108,493	333,431	187,472	138,271
	人口1人あたり	千円	204	29	89	50	37
令和4年度	歳出額	百万円	763,067	119,189	304,220	199,486	140,173
	人口1人あたり	千円	203	32	81	53	37
令和5年度	歳出額	百万円	795,352	120,399	319,523	213,389	142,042
	人口1人あたり	千円	212	32	85	57	38
令和6年度	歳出額	百万円	834,753	118,292	349,204	224,781	142,477
	人口1人あたり	千円	222	31	93	60	38

※人口は、各年度とも3月31日現在の住基人口

＜令和4年度＞3,755,715人＜令和5年度＞3,753,728人＜令和6年度＞3,755,485人

5 扶助費の政令市比較(令和6年度普通会計決算)

	歳出額 (百万円)	人口1人あたり (千円)	人口 (人)
横浜市	621,492	165	3,755,485
札幌市	415,546	213	1,953,181
仙台市	157,271	148	1,060,008
さいたま市	184,544	137	1,351,872
千葉市	150,144	152	985,335
川崎市	253,650	165	1,538,379
相模原市	116,829	163	715,235
新潟市	105,902	140	758,068
静岡市	94,732	145	655,542
浜松市	103,495	133	781,011
名古屋市	435,218	187	2,329,646
京都市	259,521	199	1,307,394
大阪市	743,167	267	2,783,865
堺市	167,751	207	810,356
神戸市	269,663	181	1,487,741
岡山市	108,266	156	693,219
広島市	201,247	172	1,170,275
北九州市	175,196	193	908,181
福岡市	301,106	187	1,609,050
熊本市	130,243	179	729,138

※人口は、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口

※各市とも速報値

令和 7 年 9 月 25 日
財 政 局 財 政 部
資 金 課 長 古 川 聡
電 話 6 7 1 － 2 1 8 5

古谷委員（共産党） 要求資料

1 会計別の 2024 年度末市債残高の借入先別内訳

会計別の2024年度末市債残高の借入先別内訳

(単位：億円)

	一 般 会 計	特 別 会 計	企 業 会 計	構 成 比	
	構 成 比	構 成 比	構 成 比		
財 政 融 資	2,609	173	2,251	10.5%	7.2%
旧 郵 便 貯 金	－	－	－	0.0%	0.0%
旧 簡 易 保 険	35	0	346	0.1%	0.0%
地方公共団体金融機構	645	24	1,927	2.6%	1.0%
市 場 公 募	15,236	377	4,977	61.5%	15.7%
銀 行 等 引 受	6,229	1,587	2,670	25.1%	66.1%
そ の 他	23	239	2	0.1%	10.0%
合 計	24,776	2,400	12,173	100%	100%

※各項目ごとに端数処理しているため合計欄と一致しない場合があります。

令和 7 年 9 月 25 日
財 政 局 契 約 部
契約第一課長 城石健
電話 6 7 1-2 2 8 0
契約第二課長 笹生健太
電話 6 7 1-3 8 4 1

古谷委員（共産党） 要求資料

- 1 2024 年度のランク別、工種別の市登録業者数（2024 年年 4 月 1 日時点）
- 2 2024 年度の工事、物品、役務別の中小企業への発注比率実績
- 3 令和 6 年度 政令指定都市官公需契約実績等調

2024年度のランク別、工種別の市登録業者数(2024年4月1日時点)

工種	所在地区分	格付等級			合計
		A	B	C	
土木	市内	41	106	352	499
	準市内	118	9	6	133
	市外	83	70	46	199
	計	242	185	404	831
舗装	市内	42	85	255	382
	準市内	29	4	2	35
	市外	24	25	29	78
	計	95	114	286	495
造園	市内	40	101		141
	準市内	3	2		5
	市外	19	28		47
	計	62	131		193
建築	市内	41	85	131	257
	準市内	77	4	2	83
	市外	79	38	19	136
	計	197	127	152	476
電気	市内	48	216		264
	準市内	105	13		118
	市外	124	69		193
	計	277	298		575
管	市内	85	194		279
	準市内	82	5		87
	市外	72	38		110
	計	239	237		476
上水道	市内	50	109		159
	準市内	46	7		53
	市外	16	30		46
	計	112	146		258
総計		1,224	1,238	842	3,304

2024年度の工事、物品、役務別の中小企業への発注比率実績

(単位:百万円)

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業契約実績	比率(%)
	金額(A)	金額(B)	金額 (B)/(A)
物件	19,815	12,601	63.6%
工事	185,030	164,187	88.7%
役務	53,704	43,843	81.6%

令和6年度 政令指定都市官公需契約実績等調

※各項目で四捨五入をしているた合計値と一致しない場合があります。 (単位:百万円)

都市名	種別	官公需契約総実績額	うち中小企業契約実績	金額
		金額(A)	金額(B)	(B)／(A)
横浜市	物件	19,815	12,601	63.6%
	工事	185,030	164,187	88.7%
	役務	53,704	43,843	81.6%
	計	258,549	220,631	85.3%
札幌市	物件	9月25日現在 未集計です。		
	工事			
	役務			
	計			
仙台市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
新潟市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
さいたま市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
千葉市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
川崎市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
相模原市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
静岡市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
浜松市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
名古屋市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
京都市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
大阪市	物件			
	工事			
	役務			#DIV/0!
	計			#DIV/0!

都市名	種別	官公需契約総実績額	うち中小企業契約実績	金額 (B)／(A)
		金額(A)	金額(B)	
堺市	物件	9月25日現在 未集計です。		#DIV/0!
	工事			
	役務			
	計			
神戸市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
岡山市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
広島市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
北九州市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
福岡市	物件			
	工事			
	役務			
	計			
熊本市	物件			
	工事			
	役務			
	計			#DIV/0!

令和 7 年 9 月 26 日
財 政 局 主 税 部
徴収対策課長 田野井 敏行
電 話 6 7 1 － 2 3 6 9

古谷 靖彦委員（共産党）要求資料

- 1 市税滞納にかかる差押件数（財産別内訳）と徴収市税額（過去 5 か年）

市税滞納にかかる差押件数(財産別内訳)と徴収市税額(過去5か年)(※)

(※ 徴収市税額には県民税を含みます。)

(単位:件、百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
差押件数		38,873	42,133	45,079	50,127	47,549
財産別 内訳	不動産	2,083	1,777	1,742	1,577	1,381
	債権	36,773	40,347	43,330	48,519	46,142
	預金等	24,621	29,272	32,465	38,113	36,280
	生命保険	1,919	1,740	1,628	1,535	1,369
	家賃	66	69	52	37	72
	給与	9,240	8,391	8,357	7,886	7,566
	売掛金	284	329	291	399	407
	その他	643	546	537	549	448
	その他(動産等)	17	9	7	31	26
徴収市税額 ※		1,878	2,014	2,042	2,267	2,223

※ 公売及び債権取立による充当額の合計額。
徴収市税額の財産別内訳についての集計はありません。